

「社会に貢献し続ける必須の存在」 であり続けるために

当社は「社会に貢献し続ける必須の存在」を企業理念に掲げ、エネルギー、環境、インフラなど、社会の基盤を支える事業を幅広く展開してまいりました。

当社の事業活動が、その国や地域の経済発展や、生活水準の向上、あるいは、環境負荷の低減など、広く社会に貢献できているかどうかということは、ビジネスを行う上での一つの重要な評価指標であると考えています。

例えば環境・エネルギー分野では、熔融炉の技術を応用し、廃棄物の極小化とリユース・リサイクルの完全循環型のシステムを作ることにより、日本の社会が抱えるゴミ処理問題の解決に一つの方向性を示すことができたと 생각합니다。

また、建築・鋼構造の分野では、新興国・途上国の高速道路や高層ビルなどのインフラ整備により、交通渋滞・事故の減少や、経済効率の改善に繋がっています。

社会の健全な発展に貢献できるところに、当社のビジネスチャンスも広がるという意味では、「社会の発展」と「当社の成長」という二つの目標がそこで一つに重なるといえます。この目標を概念に留めることなく、実現する仕組みを考え、解決への知恵を出すところに当社の存在価値があり、それこそが当社のCSRであると考えています。

当社が「責任あるビジネス」を持続的に進んでいくために、特に留意すべきいくつかの重要な課題があります。まず、ビジネスを行う前提として、グローバルベースのコンプライアンスが必須です。

新興国・途上国を含めグローバルに事業を展開する際に、当社の事業特性として、贈収賄や不正競争

などコンプライアンスの問題に直面するリスクは高く、また商習慣として相手から要求されるケースもあるため、悪意が無くても不正に加担してしまう危険があります。進出先の国や事業パートナーのコンプライアンス風土など、当社がコントロールすることができないリスク要因が存在する場合には、その仕事を取らないという判断も必要になってきます。

企業は社会的な存在であり、社会正義を実現することは重要な使命です。当社は、社会正義に反する行為は絶対に行わず、違反した場合は厳正に処分する旨を社内外に明示しています。

次に、ビジネスを継続する上で、地域コミュニティとの相互理解が重要になります。

当社は国内外のさまざまな地域で事業を行っていますが、地域コミュニティの理解がなければプロジェクトをスムーズに進めることはできません。

例えば、ある地域に当社がプラントを建設し、長年にわたりメンテナンスやオペレーションまで担っていくようなケースでは、その国や地域の人々が幸せにならなければ、結果的にビジネスが成功したとはいえません。ときには立地や環境問題への懸念から反発が生じることもあり得ますが、地域コミュニティと丁寧にコミュニケーションをとり、相互理解を醸成するように努めることは、当社が国内外のさまざまな地域で継続して事業を進んでいくための必須の条件です。

そして、責任あるビジネスを遂行する、自律した人材が必要です。

ここで述べている当社の姿を具現化するためには、当社の社会的使命を自覚し、ミッションの達成に向

け自ら考え、行動し、自己研鑽を怠らない自律した人材が不可欠です。そして、意欲を持った人材が成長できる場を提供することが会社の役割だと考えています。

当社には、社会の役に立つ仕事をし、社会から喜ばれることに誇りと生きがいを感じる社員が大勢います。

当社が今後一層のグローバル化を進め、組織の多様性がますます高まるにつれて、価値観の共有が大きな課題となってきます。その時に、仕事を通じて社会に貢献したいという目標を共有する自律した人材が、世界のいたるところで活躍できるような企業文化を、今後とも作っていきたいと考えています。

世界には、持続可能な社会の実現に向け解決すべき多くの困難な課題が存在しています。我々は、これからもステークホルダーの皆さまと向き合いながら、「社会に貢献し続ける必須の存在」として、飽くなく挑戦を続けてまいります。



代表取締役社長

藤原真一

Representative Director and President

Shinichi Fujiwara

事業の概況

当社グループの2014年度の事業概況は、日本国内の堅調な需要を背景に、受注高は3,021億円と、2期連続で3,000億円超の受注を確保しました。売上高は過年度の受注増等により、2013年度比345億円増の、3,486億円となりました。経常利益も187億円と、3期連続で180億円の水準を維持しております。

2006年の分社独立以降過去9年間の業績を振り返りますと、リーマンショック後の世界金融危機等の外的環境変化を乗り越え、着実に収益力と財務基盤を強化することができました。

現在、アジアにおける地政学的変化や、資源価格の急落など、世界的な問題が当社の事業環境に影響を及ぼしつつあります。

新たな変化の局面に対し、適切な事業ポートフォリオ・バランスによりリスクを低減しながら、一方で、新しい事業分野や、グローバルな市場を見極め、持続的な成長に繋げていかなければなりません。この方向性を社員全員で共有し、経営のリーダーシップのもと一丸となって進んでまいります。